



株主通信

第91期

平成26年4月1日 ▶ 平成27年3月31日

Contents

- | 01 株主の皆さまへ
- | 02 グループの現況(事業の状況)
- | 03 グループの現況(当面の課題)
- | 07 セグメントの状況
- | 09 連結財務諸表
- | 11 トピックス
- | 13 会社概要・株式の状況
- | 14 株主メモ



NIPPONPAPER
日本製紙のニポパです。

日本製紙株式会社
証券コード 3863

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素から格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび平成27年3月期を終了いたしましたので、当社ならびに当社グループの現況などにつきましてご報告申し上げます。

当社グループは、事業活動を通じて世界の人々の豊かな暮らしと文化の発展に貢献し、将来にわたり社会から信頼され、必要とされる存在であることを目指しております。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月



まのしろ ふみお
代表取締役社長 馬城 文雄

木とともに未来を拓く ～日本製紙グループ～

木とともに未来を拓く総合バイオマス企業として、これまでにない新たな価値を創造し続け、真に豊かな暮らしと文化の発展に貢献します。

グループの現況(事業の状況)

当期のわが国の経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

紙パルプ業界におきましては、紙・板紙の国内出荷は消費税率引き上げ後に落ち込み、その後の持ち直しの動きも鈍く前期を下回る水準で推移しました。また下期からの急激な円安の進行による原燃料価格の上昇が収益を圧迫するなど、厳しい事業環境が続きました。

当社グループは、このような経営環境に対応し、原価改善・固定費削減などのコストダウンに努めるとともに、減産強化などによる在庫適正化を図り、前期に取り組んだ価格修正の維持に努めてまいりました。

また、土地などの資産売却を実施した結果、当期の連結業績は以下のとおりとなりました。

当期の連結業績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

売上高

1兆524億91百万円
(前期比2.7%減)

営業利益

236億56百万円
(前期比17.1%減)

経常利益

232億4百万円
(前期比17.7%減)

当期純利益

231億83百万円
(前期比1.8%増)

グループの現況(当面の課題)

円安、消費税率引き上げの影響など足元の経済環境変化に加え、紙の国内需要が減少傾向にあることが当社グループにとって中長期での大きな課題であり、既存事業の競争力強化と事業構造転換を推進し始めております。

● 第4次中期経営計画 (平成24年4月～平成27年3月)の総括

第4次中期経営計画では、洋紙事業の収益力強化、事業構造転換、海外事業の収益力強化、財務体質の改善に取り組みました。外部環境の急激かつ大幅な

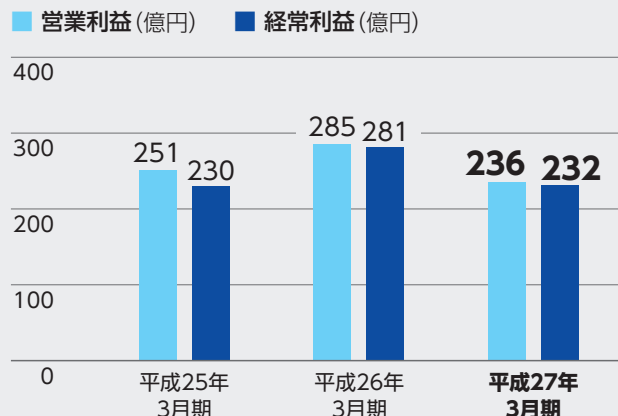
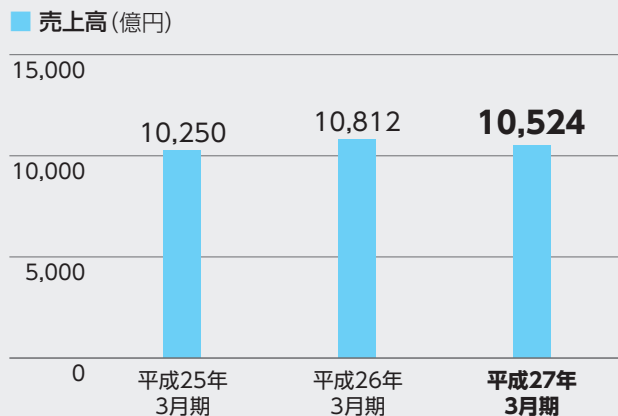
変化などもあり、利益目標は未達となりましたが、各種施策の着実な実行と有利子負債の削減により東日本大震災からの復興を完了させました。

洋紙事業では国内生産能力の15%を削減し、あわせて1,300人規模の人員合理化も実施することで、収益力の強化を図りました。

事業構造転換に向けた取組みとして、軽失禁用品やケミカル製品の拡販と増産対策、またエネルギー事業拡大に向けたプロジェクトなどを推進してきました。こうした成長分野への経営資源の配分を

(注1) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。
なお、1株当たり当期純利益は小数第三位、自己資本利益率(ROE)は小数第二位を四捨五入して表示しております。
(注2) 平成25年3月期は、株式会社日本製紙グループ本社の連結業績を表示しております。

財務ハイライト

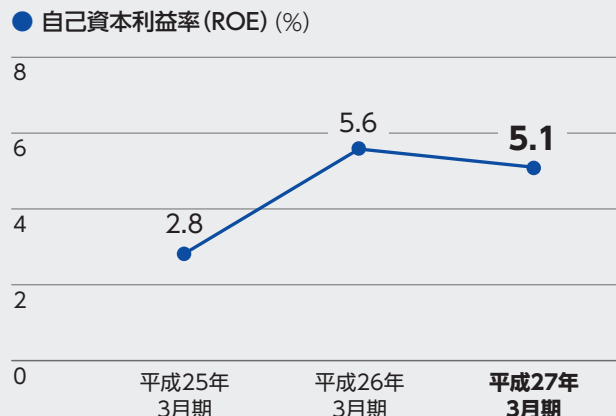
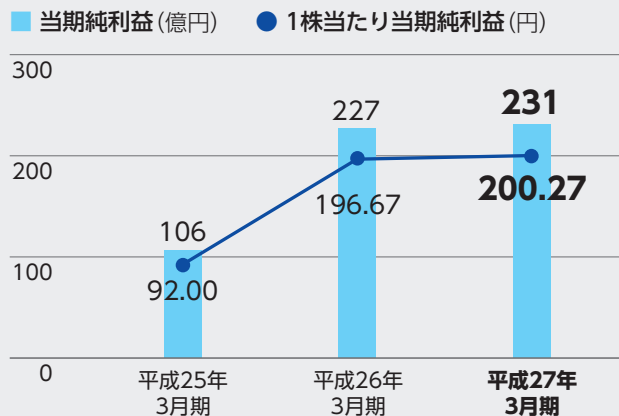


迅速に決定・執行できるよう、平成24年10月に当社グループの3社（日本大昭和板紙株式会社、日本紙パック株式会社および日本製紙ケミカル株式会社）を吸収合併、平成25年4月には当社の親会社である株式会社日本製紙グループ本社を吸収合併し、事業持株会社へ移行しました。また執行役員制度を導入するなど、経営体制面での改革も実施しました。

海外事業では、収益力強化策を推進しました。北米では、日本製紙USAにおいて生産能力を半減し合

理化を進めた一方で、収益を支える事業として発電事業を立ち上げました。豪州においては、オーストラリアンペーパー社で再生紙製品の拡販に取り組み、古紙パルプ製造設備の建設を進めました。また東南アジア地域への事業展開として、SCGペーパー社との合併で片艶紙の生産を立ち上げ拡販に取り組んだほか、同社の保有する植林、パルプ、紙で構成される事業部門に参画しました。

財務面では、資産売却も含めた各種取組みの結果、純有利子負債を目標水準まで圧縮することがで



きました。

● 第5次中期経営計画 (平成27年4月～平成30年3月)の推進

本年4月から3年間の第5次中期経営計画では、既存事業における競争力強化と成長分野の伸長、そして新規事業の育成・拡大を主要なテーマに掲げています。第4次中期経営計画において財務体質改善に一定の目途を付けたことにより、前向きな投資を積極的に実施していくことが可能となりました。国内外を問わず、成長分野や新規事業には重点的に経営資源を配分し、総合バイ

オマス企業としての事業構造転換を加速していきます。

既存事業における成熟分野では、販売・物流体制の見直しや、品質改善・コスト競争力強化のための適切な投資を実施します。また海外子会社についても生産体制の見直しや発電事業、新製品の開発などにより事業基盤を強化していきます。

既存事業の中でも産業用途、パッケージングに関わる分野では今後も成長が見込まれており、川下との連携も含めて強化していきます。

ヘルスケアやケミカル、エネルギー事業では、積

第5次中期経営計画の概要

● 主要テーマ

1

既存事業の競争力強化

品質・操業安定、
及び徹底したコストダウン

2

事業構造転換

成長分野、新規分野の伸長、創出

(注1) 前提条件 米ドル(¥/\$) 120円
ドバイ原油(\$/BL) \$60 (平成27年度) → \$70 (平成28年度) → \$80 (平成29年度)
(注2) ROA=(経常利益+支払利息) / 総資産

● 平成29年度 経営目標値^(注1)

売上高	11,100億円
営業利益	500億円

● ROA^(注2) 目標

中期目標	5.0%
平成29年度	3.7%

極的な投資により事業規模の拡大を目指します。

ヘルスケア分野では、大人用おむつや軽失禁用品などの拡販に注力します。ケミカル事業ではコスト競争力を強化しながら各種セルロース製品、化成品、液晶材料などを拡販するほか、高付加価値品や新分野への積極的な展開を図ります。エネルギー事業では、これまでの取組みに加え、石巻工場における石炭・バイオマス混焼火力発電のプロジェクトもスタートさせました。今後さらなる事業拡大を目指します。

新素材として期待の高まるセルロースナノファイ

バーについては、大人用おむつの消臭シートとして実用化に目途をつけました。今後も様々な用途での実用化を急ぎ、生産体制も整備していきます。

財務面では資産効率の改善に積極的に取り組みます。既に四国コカ・コーラボトリング株式会社および理文造紙有限公司の株式売却を決定しましたが、現有資産については最大限に有効活用することを基本に、中長期的な戦略と照らし合わせながら、売却や入替えも実施していきます。

PICK
UP

日本製紙グループ生産拠点のご紹介

日本製紙株式会社石巻工場は立地条件に恵まれた臨海に位置し、世界トップレベルの生産能力を持つ当社グループの基幹工場です。東日本大震災により甚大な被害を受けましたが、完全復興を果たしました。エネルギー事業の一環として本年5月には、三菱商事株式会社との共同出資により新しく発電事業会社を設立しました。今後、石炭・バイオマス混焼火力発電設備を設置予定です。あらたにエネルギー事業を興すことにより電力の安定供給に貢献するとともに、地域社会の発展に寄与していきます。

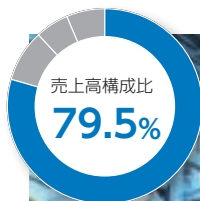
工場名：石巻工場

所在地：宮城県石巻市

主要製品：上質紙、塗工紙、微塗工紙、中質紙、PPC用紙(コピー用紙)



石巻工場



紙・パルプ事業



事業内容

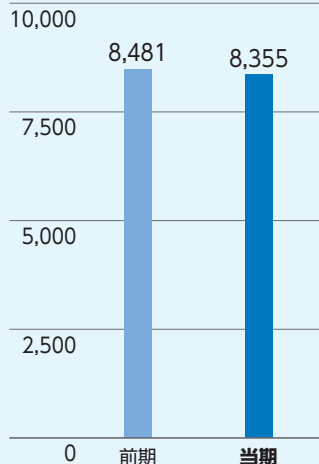
当社グループは、洋紙・板紙・家庭紙の生産・販売量と品質で国内業界をリードしています。国内生産体制の再構築を進める一方、アジア・環太平洋地域を中心とした海外市場にも展開しています。

新聞用紙は、消費税率引き上げ後の発行部数の落ち込みが大きく販売数量は前期を下回りました。印刷用紙は、国内ではチラシや雑誌向けなどが減少し、販売数量は前期を下回りました。情報用紙は、PPC用紙(コピー用紙)やフォーム用紙などの販売数量が前期を下回りました。一方、円安を背景に輸出の販売数量は前期を上回りました。

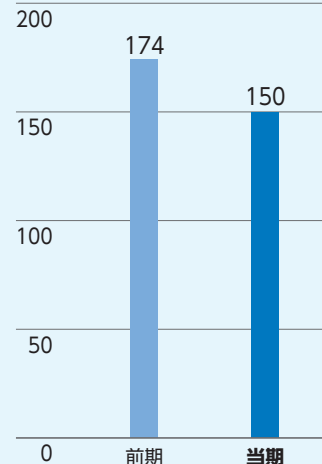
板紙は、段ボール原紙などが加工食品向けや飲料向けなどの安定した需要に支えられ、販売数量は前期を上回りました。

家庭紙は、トイレットペーパーやヘルスケアなどが堅調に推移しましたが、消費税率引き上げに伴う前倒し需要の反動があったことなどにより、販売数量は前期を下回りました。

売上高(単位：億円)

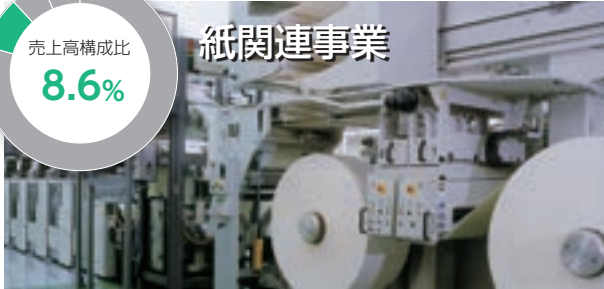


営業利益(単位：億円)





紙関連事業



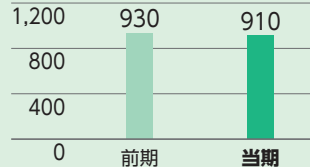
事業内容

紙素材を加工し、様々な付加価値を創造する紙加工事業と、紙の生産工程で発生する副産物や木質原料の利用など、各種技術を活かした化成品・機能材料事業を展開しています。

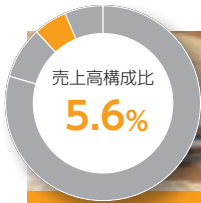
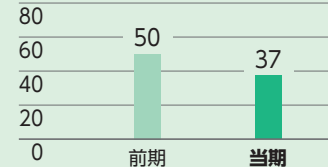
ケミカル事業は、溶解パルプ(DP)や液晶用途向け機能材料などの販売数量が前期を上回りました。

液体用紙容器事業は、夏場の天候不順や牛乳消費の低迷などにより、販売数量は前期を下回りました。

売上高(単位:億円)



営業利益(単位:億円)



木材・建材・ 土木建設関連事業

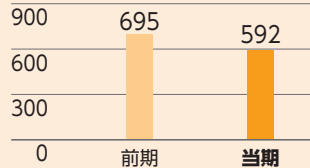


事業内容

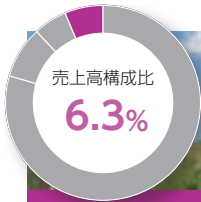
紙の原料である木の調達業務から派生した木材事業、木材を加工することで付加価値を創造する建材事業、製紙工場のプラント・メンテナンス部門から派生した土木建設関連事業を展開しています。

木材・建材事業は、新設住宅着工戸数の低迷が続いたことなどにより販売数量が前期を下回りました。

売上高(単位:億円)



営業利益(単位:億円)



その他

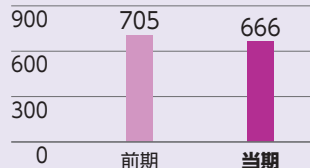


事業内容

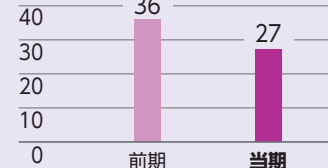
清涼飲料事業のほか、グループの不動産を活用したスポーツ・レジャー事業、紙パルプ事業をサポートする物流事業など、グループのコア事業の周辺でシナジー効果を発揮する様々な事業を展開しています。

清涼飲料事業はコストダウンに努めましたが、需要期である夏場に相次いだ台風や豪雨により販売が落ち込むとともに、飲料メーカー間の激しい競争が続き、減収減益となりました。レジャー事業は、堅調に推移しました。

売上高(単位:億円)



営業利益(単位:億円)



連結貸借対照表 (単位：百万円)

科目	当期末 (平成27年3月31日現在)	前期末 (平成26年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	484,498	505,417
固定資産	1,011,123	975,477
有形固定資産	715,406	729,179
無形固定資産	18,992	21,804
投資その他の資産	276,724	224,493
1 資産合計	1,495,622	1,480,894
負債の部		
流動負債	475,832	509,234
固定負債	530,049	545,075
2 負債合計	1,005,881	1,054,309
純資産の部		
株主資本	417,794	398,636
資本金	104,873	104,873
資本剰余金	217,104	217,105
利益剰余金	97,172	77,994
自己株式	△1,356	△1,336
その他の包括利益累計額	68,173	24,244
少数株主持分	3,771	3,703
3 純資産合計	489,740	426,584
負債純資産合計	1,495,622	1,480,894

1 総資産

総資産は、前連結会計年度末の1兆4,808億円から147億円増加し、1兆4,956億円となりました。この主な要因は、投資有価証券が増加したことによるものです。

2 負債

負債は、前連結会計年度末の1兆543億円から484億円減少し、1兆58億円となりました。この主な要因は、有利子負債の返済によるものです。

連結損益計算書 (単位：百万円)

科目	当期 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	前期 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)
売上高	1,052,491	1,081,277
売上原価	825,576	844,603
売上総利益	226,915	236,674
販売費及び一般管理費	203,259	208,137
営業利益	23,656	28,536
営業外収益	12,719	15,138
営業外費用	13,171	15,486
経常利益	23,204	28,188
特別利益	20,097	9,519
特別損失	6,375	7,209
税金等調整前当期純利益	36,925	30,498
法人税、住民税及び事業税	4,207	6,210
法人税等調整額	9,465	1,939
少数株主損益調整前当期純利益	23,252	22,348
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	68	△422
当期純利益	23,183	22,770

3 純資産

純資産は、前連結会計年度末の4,265億円から631億円増加し、4,897億円となりました。この主な要因は、利益剰余金が191億円、その他有価証券評価差額金が165億円それぞれ増加したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の28.6%から32.5%となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(単位：百万円)

科目	当期 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	前期 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)
4 営業活動によるキャッシュ・フロー	81,846	75,763
5 投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,483	△24,861
6 財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,744	△65,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	233	768
現金及び現金同等物の増減額 (減少△)	△13,146	△13,816
現金及び現金同等物の期首残高	97,149	110,813
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	—	152
現金及び現金同等物の期末残高	84,002	97,149

4 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得た資金は、818億円(前連結会計年度に比べ60億円(8.0%)の増加)となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益369億円(前期比21.1%増)、減価償却費613億円(前期比2.9%減)です。

5 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、424億円(前連結会計年度に比べ176億円(70.9%)の増加)となりました。主な収入要因は、固定資産の売却による収入193億円(前期比168.0%増)です。また、主な支出要因は、固定資産の取得による支出486億円(前期比5.3%減)、投資有価証券の取得による支出129億円(前期は6億円)です。

6 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、527億円(前連結会計年度に比べ127億円(19.5%)の減少)となりました。主な内訳は、有利子負債の返済による支出です。

業績についての詳細な情報は
当社ウェブサイトをご覧ください。

日本製紙

検索

<http://www.nipponpapergroup.com/>

トップページ



株主・投資家情報



Topics

トピックス

キャラクターのご紹介

NIPPONPAPER

日本製紙のニポパです。



イラストレーター・よりふしぶんべい寄藤文平さんがデザインを手掛けた、当社の企業広告に登場するキャラクターです。広告を目にしたあらゆる人たちが「ニポパ」に目を留め、日本製紙という会社に親しみを持っていただければと考えています。



完工後の小松島太陽光発電所(当社所有地：赤線で囲んだ部分)

小松島太陽光発電所が営業運転を開始しました (日本製紙)

当社と三菱商事株式会社は、本年2月に徳島県小松島市に当社が所有する土地の一部を活用した小松島太陽光発電所の営業運転を開始しました。

小松島市は国内でも年間を通じて日射量の多い地域で、同発電所は四国最大級の太陽光発電所となります。両社の共同出資による「日本製紙メガソーラー小松島合同会社」が運営を行い、発電した電力は四国電力株式会社へ販売します。当社は、新たな収益の柱としてエネルギー事業の拡大に力を入れています。

発電所の概要

所在地 : 徳島県小松島市豊浦町
敷地面積 : 約25万㎡
想定年間発電量 : 約25,000MWh(一般家庭約7,000世帯分)

エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞(優秀賞)を受賞しました(日本製紙)

当社の製品であるノンアルミフジパックが、第11回エコプロダクツ大賞[※]においてエコプロダクツ大賞推進協議会会長賞を受賞しました。

ノンアルミフジパックは、アルミ箔と同等レベルのバリア性を持ち、リサイクル適性を有する凸版印刷株式会社の透明ハイバリアフィルム「GLフィルム」を採用し、飲料の常温流通と長期保存を可能にしました。また、屋根型の紙パックと同様にリサイクルできるため、CO₂排出量の低減にもつながります。

受賞内容

賞名 エコプロダクツ部門 エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞(優秀賞)

受賞件名 レンガ型アルミレス紙パック飲料容器

受賞団体 当社、株式会社伊藤園、凸版印刷株式会社

※ エコプロダクツ大賞推進協議会主催。企業などの取組みを支援し、開発・普及の促進を図るとともに、エコプロダクツに関する情報を需要者に広く伝えることを目的に平成16年から実施されている。



ノンアルミフジパックを採用した
伊藤園「充実野菜」

春の新商品を発売しました (日本製紙クレシア)

日本製紙クレシア株式会社は、本年4月に、商品機能の充実による新たな需要喚起を目指し、吸水ケア製品「ポイズ[®] パッド男性用 うす型タイプ」やトイレティッシュ「クリネックス[®] シャワートイレ用 12ロール」などの新商品を発売しました。

① ポイズ[®]パッド男性用 うす型タイプ

「薄く」「コンパクトに」というニーズに応えて開発しました。薄さ約4mmのうす型シートを採用し、安心の100cc吸収で、自然なつけ心地です。ポケットに入れても目立たないコンパクトな個包装になっています。

② クリネックス[®] シャワートイレ用 12ロール

「やわらかさ」と「丈夫さ」という、相反する紙質を併せ持ち、濡れても破れにくい丈夫なシートで、シャワートイレをお使いの方におすすめです。

濡れても破れにくい加工をパルプに施し、「吸水しやすさ」と「やわらかさ」を特長に持つ2種類のエンボス(型押し)を組み合わせています。



ポイズ[®]パッド男性用
うす型タイプ



クリネックス[®]
シャワートイレ用
12ロール

会社概要・株式の状況

会社概要 (平成27年3月31日現在)

- **会社名** 日本製紙株式会社
- **本店所在地** 東京都北区王子一丁目4番1号
- **本社事務所** 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
- **設立** 昭和24年8月1日
- **資本金** 104,873,250,491円
- **グループ従業員数** 12,771名

役員 (平成27年6月26日現在)

取締役

代表取締役会長	ほ 芳	が 賀	よし 義	お 雄
代表取締役社長	まの 馬	しろ 城	ふみ 文	お 雄
代表取締役副社長	まる 丸	かわ 川	しゅう 修	へい 平
取締役	やま 山	きさ 崎	かず 和	ふみ 文
取締役	うつ 内	み 海	あき 晃	ひろ 宏
取締役	の 野	ざわ 沢		とおる 徹
取締役	ふじ 藤	もり 森	ひろ 博	ふみ 史
取締役(社外)	あお 青	やま 山	よし 善	みつ 充

監査役

常任監査役	まつ 松	お 尾	ひろし 博
監査役	な 名	ごし 越	みつ 光
監査役(社外)	ふさ 房	むら 村	せい 精
監査役(社外)	さか 坂	もと 本	くに 邦

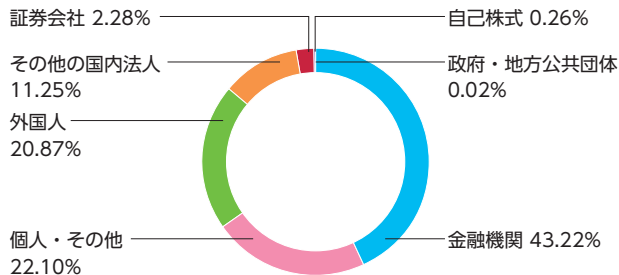
株式の状況 (平成27年3月31日現在)

- **発行可能株式総数** 300,000,000株
- **発行済株式の総数** 116,254,892株
(自己株式305,352株を含む)
- **株主数** 81,946名
- **大株主(上位10名)**

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,419,600	7.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,063,500	4.37
株式会社みずほ銀行	4,341,855	3.74
レンゴー株式会社	3,351,241	2.89
日本製紙従業員持株会	3,318,529	2.86
日本生命保険相互会社	3,091,365	2.67
三井生命保険株式会社	2,258,900	1.95
株式会社三井住友銀行	1,993,846	1.72
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT	1,957,802	1.69
THE BANK OF NEW YORK 133522	1,951,877	1.68

(注) 持株比率は自己株式305,352株を控除して計算しております。

所有者別持株比率



事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
配当金の基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内
単元株式数	100株
議決権の基準日	定時株主総会については3月31日、 その他必要があるときはあらかじめ公告する 一定の日
株主名簿管理人 および 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル 平日9:00~17:00)
公告方法	電子公告 (http://www.nipponpapergroup.com/) やむを得ない事由により電子公告が できない場合、日本経済新聞に掲載
上場取引所	東京証券取引所市場第一部

株式事務手続きに関するお問い合わせ先

◆ 証券会社の口座に株式が記録されている株主さま

・配当金の受取方法の指定、変更 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・住所変更、名義変更等	お取引の証券会社
・未払配当金の照会、支払い	左記株主名簿管理人

◆ 特別口座に株式が記録されている株主さま

・各種手続き等	左記特別口座管理機関
---------	------------

(注) 特別口座の方は、証券会社に口座を開設し、株式をお振替ください
ますようご検討をお願いいたします。
(「特別口座」とは株券電子化移行までに株式会社証券保管振替機構(ほふり)
に株券を預託されなかった株主さまの権利を保護するために当社が
開設した口座です。)

配当金計算書について

「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告の添付資料としてご使用いただけます。

◆ 株式数比例配分方式をご選択いただいている株主さま

源泉徴収税額の計算は証券会社にて行われます。確定申告の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認ください。

◆ 「配当金領収証」にて配当金をお受け取りの株主さま

配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封しております。

期末配当金について

平成27年6月29日を効力発生日として、当社普通株式1株につき金30円、総額3,478,486,200円の期末配当を実施することが平成27年6月26日開催の株主総会で承認されました。

なお、平成26年12月1日に1株につき金20円の間配当を実施いたしましたので、当期の年間配当は1株につき金50円となりました。

■ 株主優待のご案内

当社は、株主の皆さまへの感謝のしるしとして、当社グループの製品（家庭用品詰め合わせ）を贈呈いたしております。

対象

当社株式を100株以上ご所有の株主さま
（毎年3月31日時点）

内容

ご所有株式数にかかわらず一律1セット、
年1回贈呈（毎年7月上旬頃）



（内容は変更となる場合がございますのでご了承ください。）

■ 株主優待専用コールセンター

本年の株主優待の発送や内容に関する
お問い合わせを承ります。

電話：0120-82-1287

（フリーダイヤル）

受付時間：AM9：00～PM4：00
（土・日祝日除く）

開設期間：平成27年7月13日（月）まで

なお、7月14日（火）以降は03-6665-1111（会社代表）
にお問い合わせください。

PICK
UP

本用紙のご紹介

本用紙「ユーライトナチュラルF」は、当社北海道工場白老事業所で生産しており、優しい手触りとソフトな白さが特徴です。森林認証制度の1つ、「FSC®CoC認証」^(注)を取得しております。

(注) FSC®ライセンスNo.FSC®C009592

日本製紙株式会社

東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地 〒101-0062

<http://www.nipponpapergroup.com/>